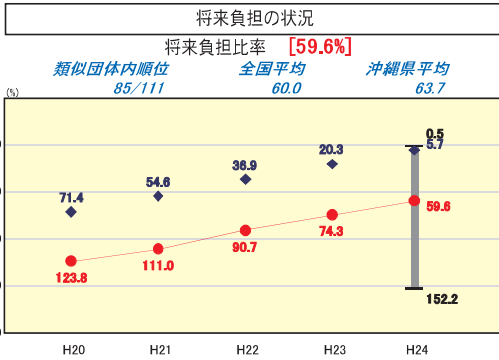
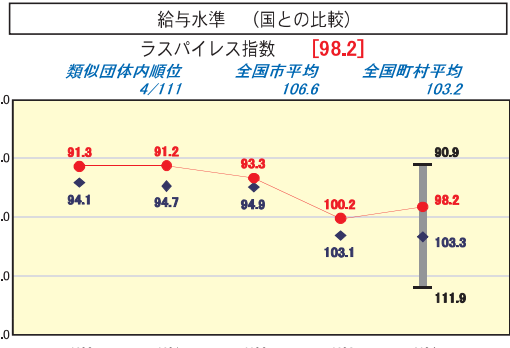
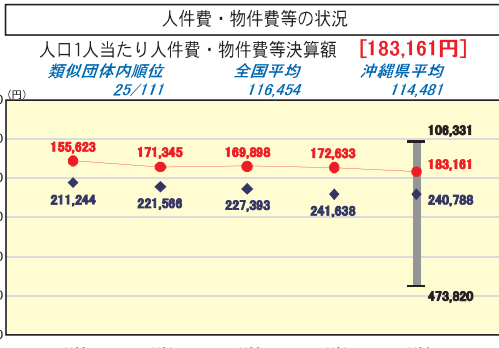
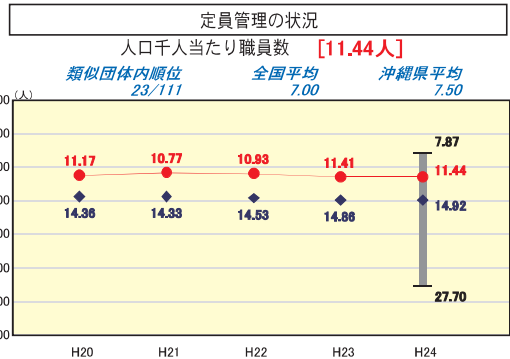
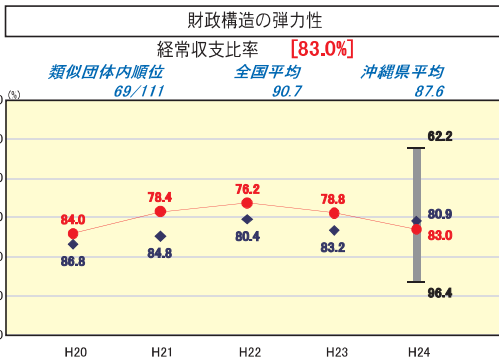
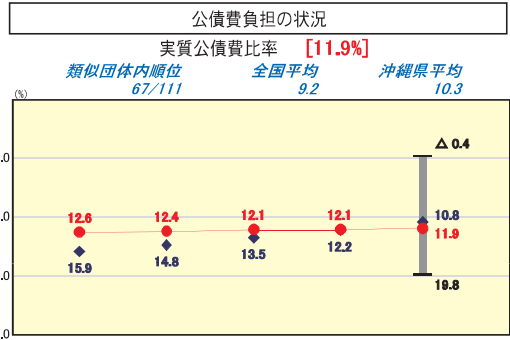
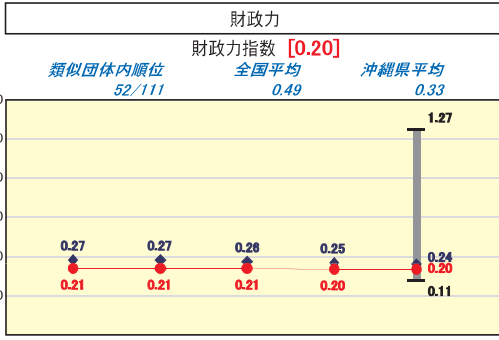


沖縄県今帰仁村

人口	9,531人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,501人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	3.01%
面積	39.89 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	5,513,624千円	将来負担比率	59.6%
歳出総額	5,343,458千円	市町村類型	H20 II-0 H21 II-0 H22 II-0
実質収支	161,603千円	(年度毎)	H23 II-0 H24 II-0
標準財政規模	3,017,641千円		
地方債現在高	3,549,801千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値



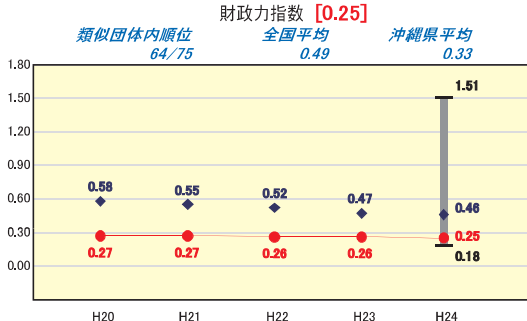
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県本部町

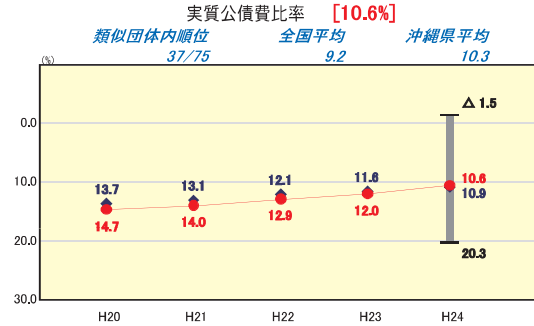
人口	13,783 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,743 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	54.34 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6 %
歳入総額	7,937,550 千円	将来負担比率	61.2 %
歳出総額	7,626,168 千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
実質収支	256,030 千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
標準財政規模	3,724,143 千円		
地方債現在高	6,217,353 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

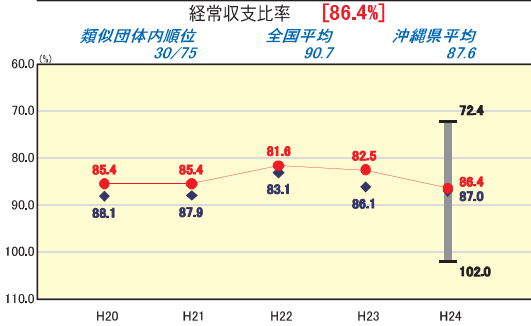
財政力



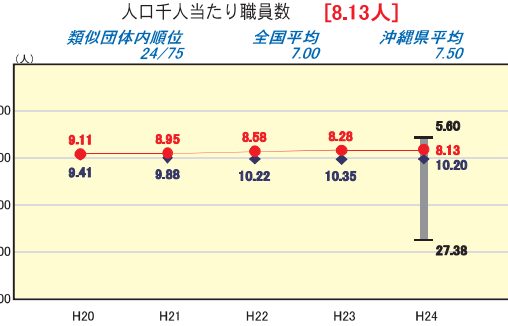
公債費負担の状況



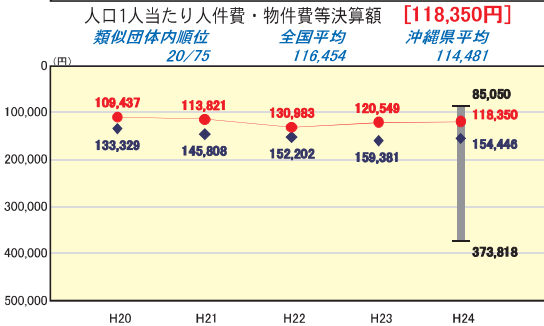
財政構造の弾力性



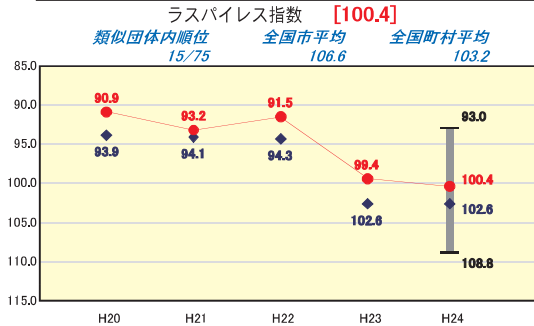
定員管理の状況



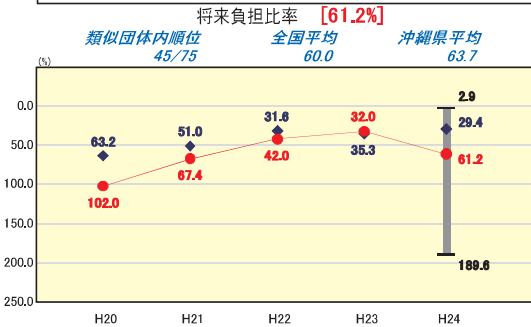
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



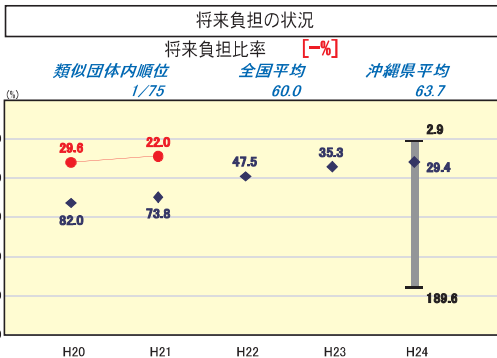
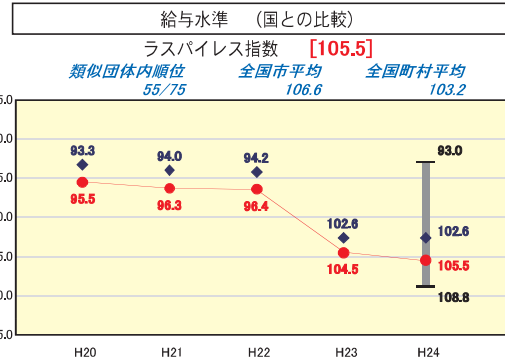
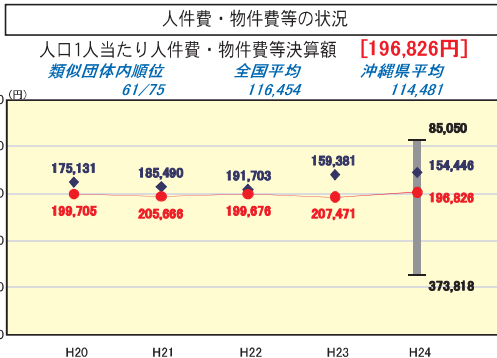
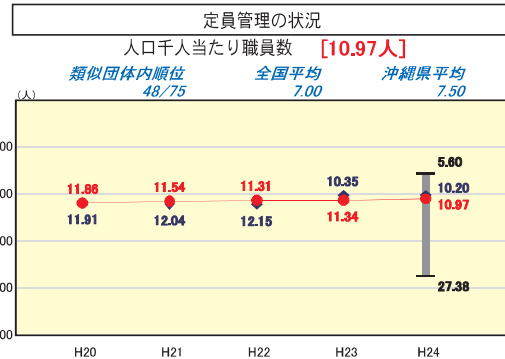
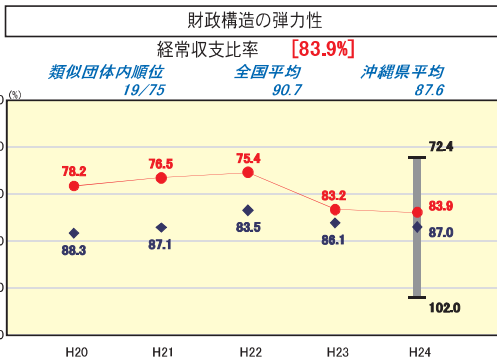
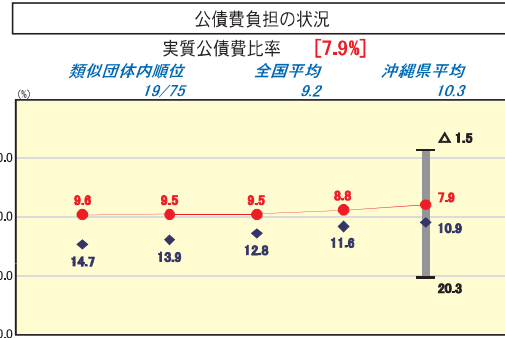
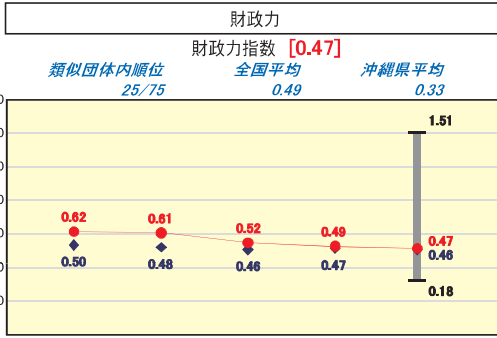
将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県恩納村

人口	10,758 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,439 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	50.87 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	7,991,857 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,566,412 千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実質収支	214,871 千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
標準財政規模	3,029,767 千円		
地方債現在高	4,594,586 千円		



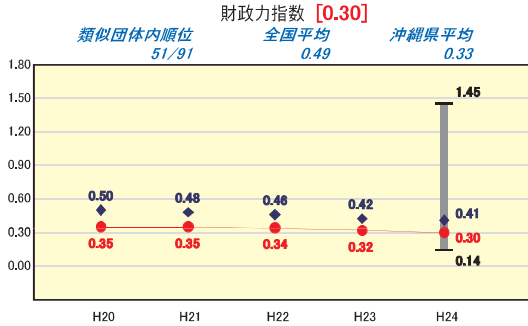
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県宜野座村

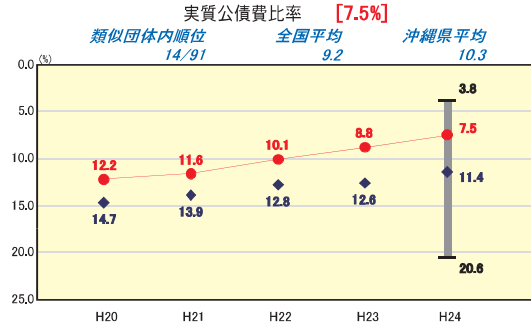
人口	5,823人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,799人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	31.32 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	7,798,297千円	将来負担比率	23.9%
歳出総額	7,485,657千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実質収支	195,488千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	1,993,004千円		
地方債現在高	3,560,957千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

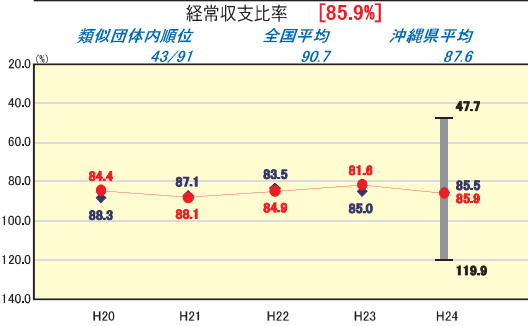
財政力



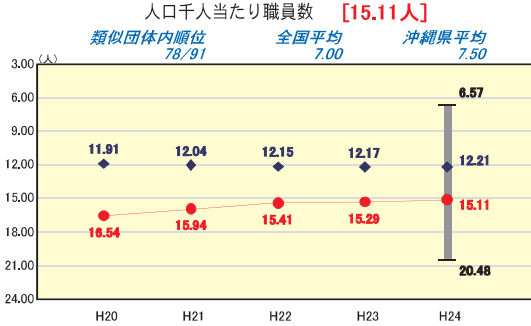
公債費負担の状況



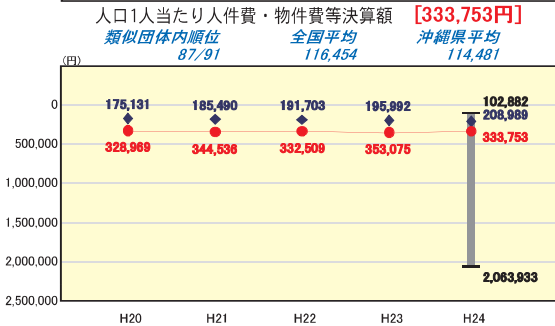
財政構造の弾力性



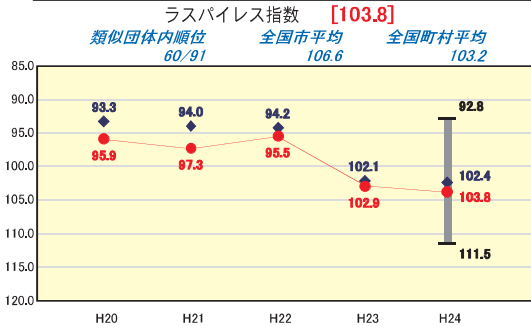
定員管理の状況



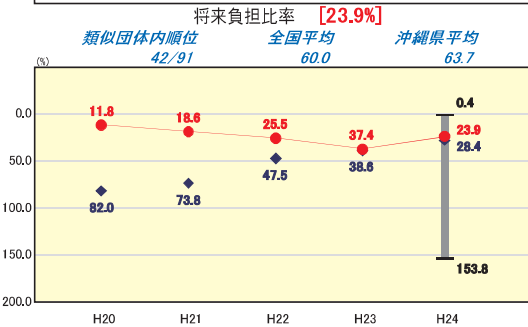
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



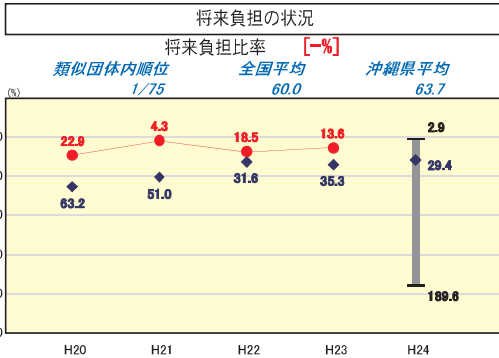
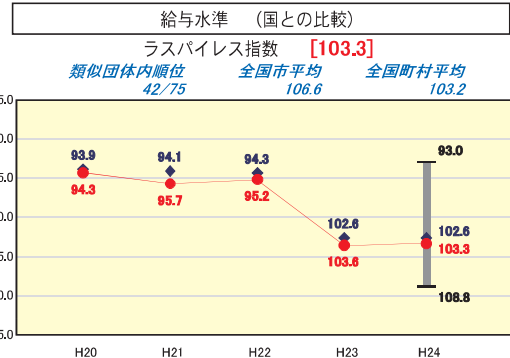
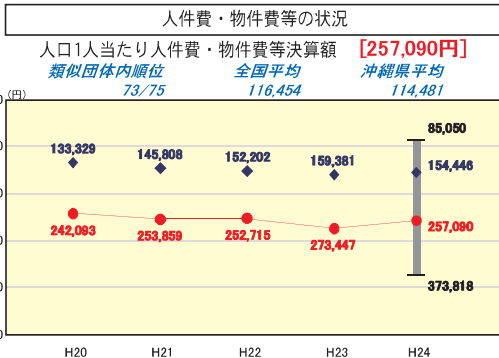
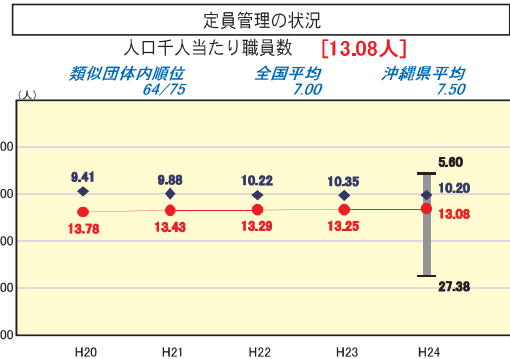
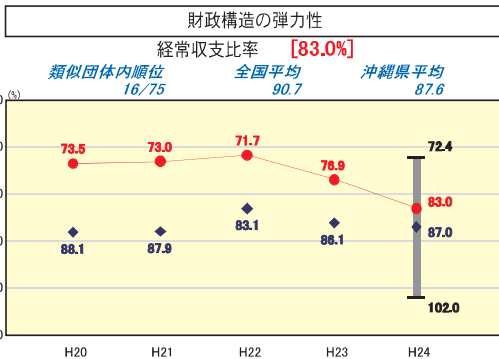
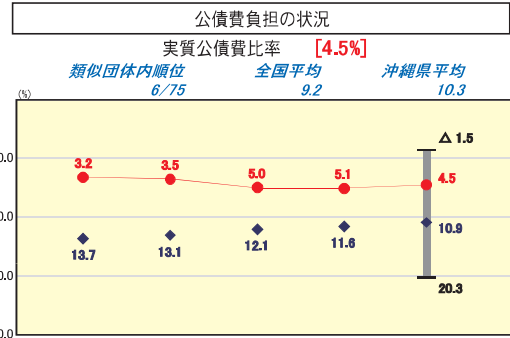
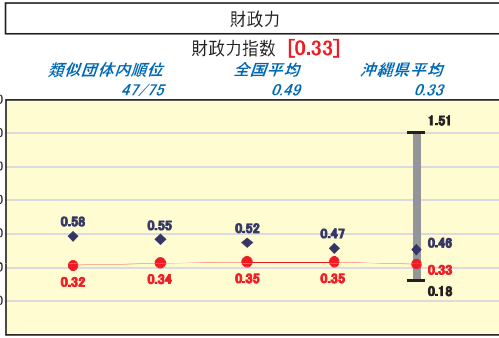
将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県金武町

人口	11,389 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,307 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.79 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	10,201,065 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,813,512 千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
実質収支	150,057 千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
標準財政規模	3,421,215 千円		
地方債現在高	4,671,692 千円		

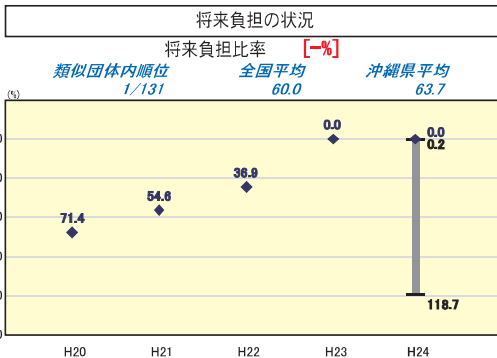
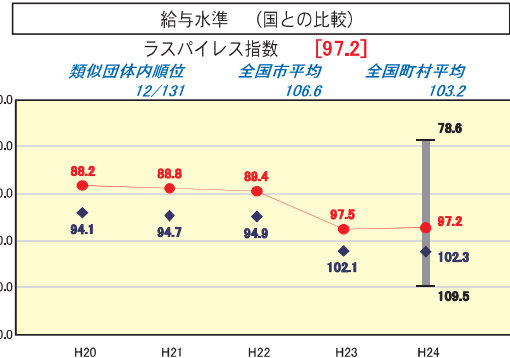
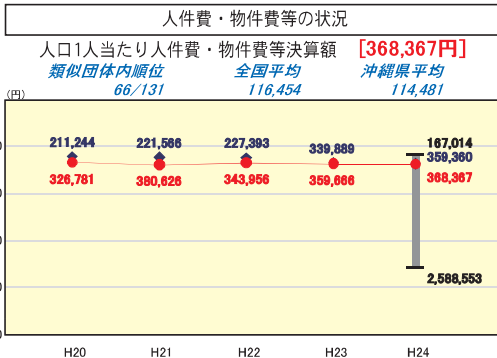
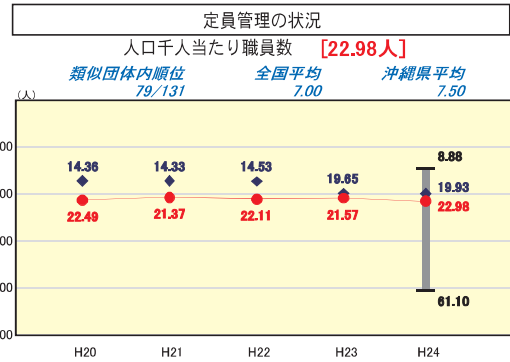
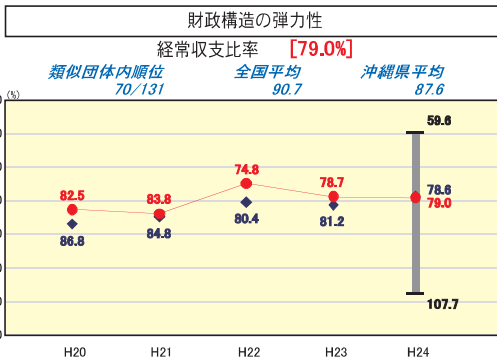
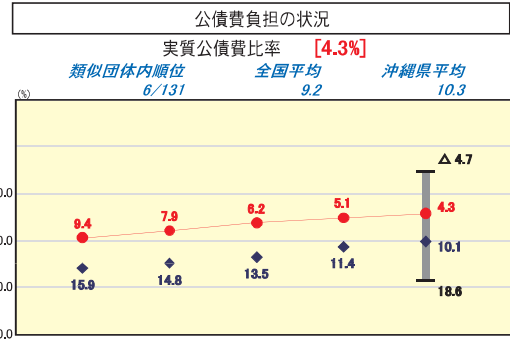
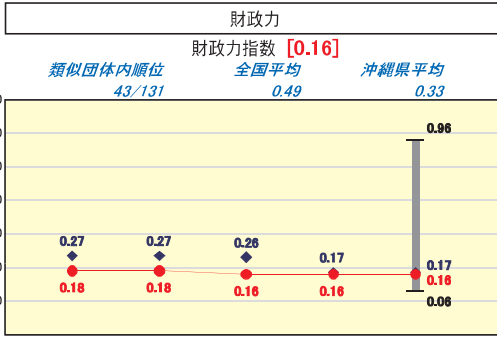


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県伊江村

人口	4,787 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,775 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.77 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3 %
歳入総額	7,073,512 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,688,037 千円	市町村類型	H20 II-0 H21 II-0 H22 II-0
実質収支	346,973 千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	2,242,186 千円		
地方債現在高	3,602,046 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値



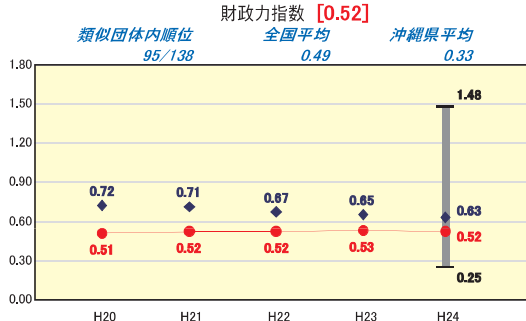
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県読谷村

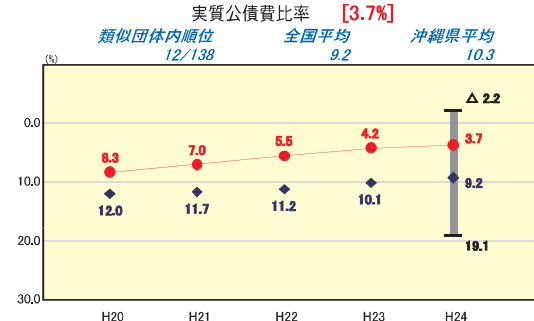
人口	40,835 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,480 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.17 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7 %
歳入総額	13,814,566 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,298,446 千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実質収支	329,728 千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	6,827,323 千円		
地方債現在高	7,188,278 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
| 最大値及び最小値

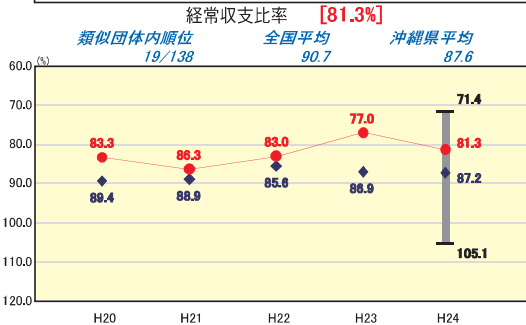
財政力



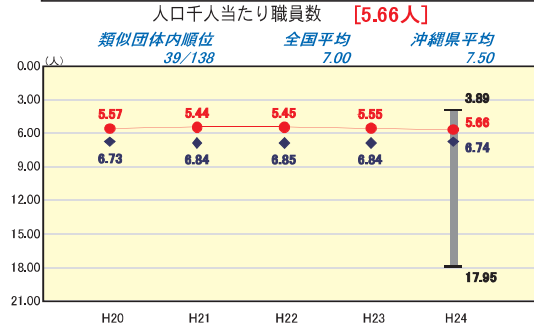
公債費負担の状況



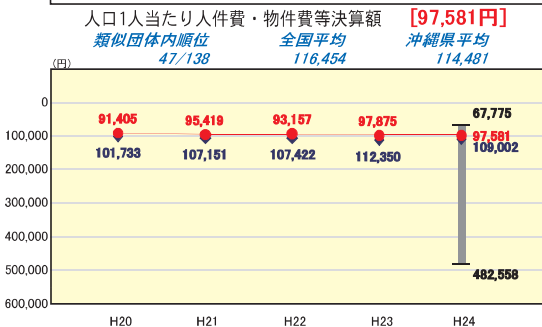
財政構造の弾力性



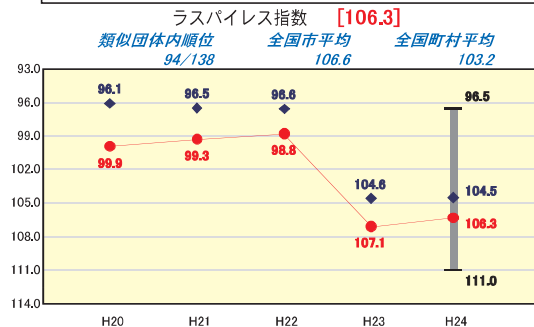
定員管理の状況



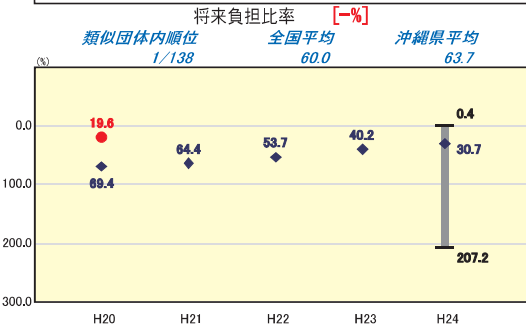
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



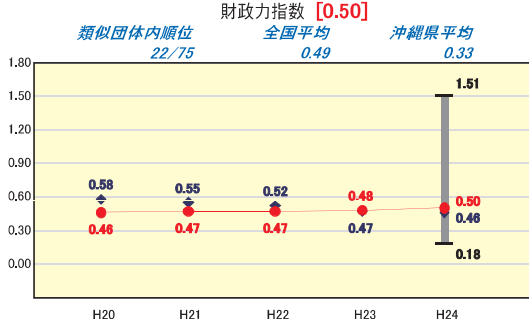
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県嘉手納町

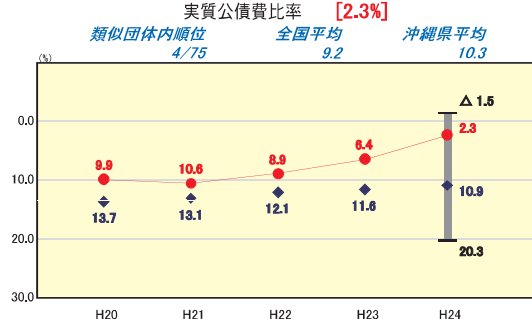
人口	13,837 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,769 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	15.04 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.3 %
歳入総額	8,598,538 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,313,851 千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
実質収支	141,930 千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
標準財政規模	3,944,987 千円		
地方債現在高	3,678,615 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

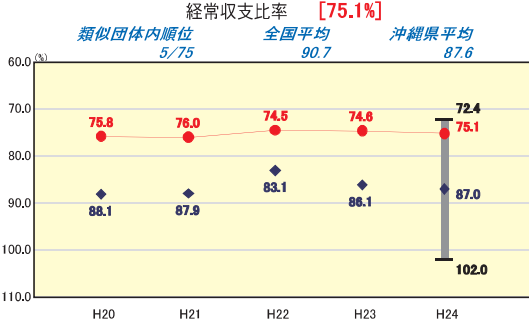
財政力



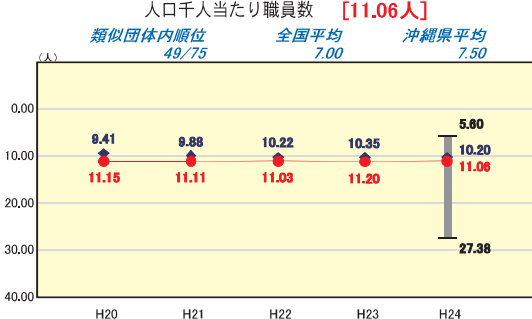
公債費負担の状況



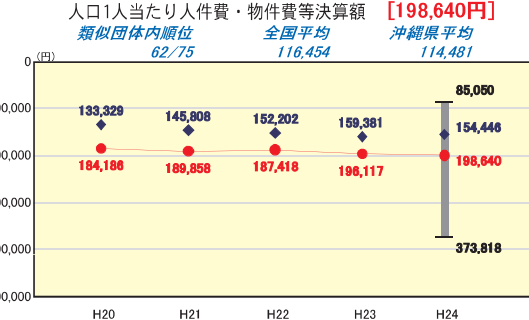
財政構造の弾力性



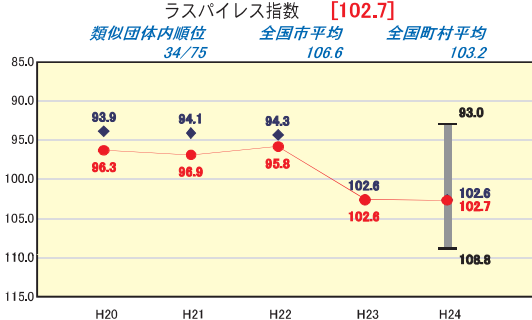
定員管理の状況



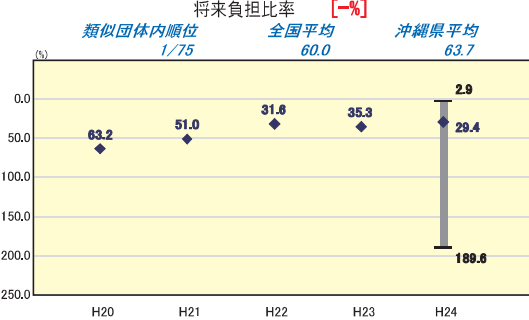
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

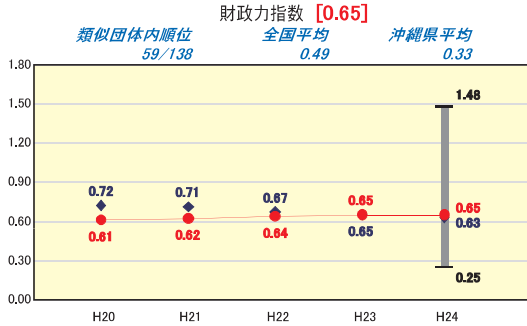


沖縄県北谷町

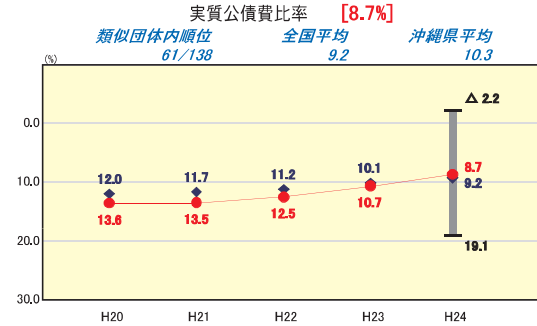
人口	28,299 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,839 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.78 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	14,170,688 千円	将来負担比率	1.5 %
歳出総額	13,299,296 千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実質収支	339,817 千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	6,485,791 千円		
地方債現在高	7,561,931 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

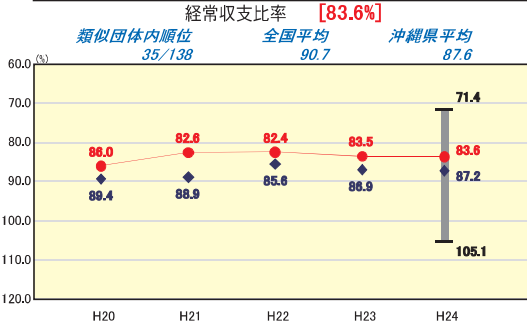
財政力



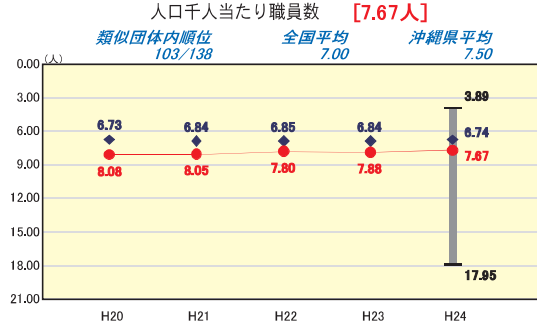
公債費負担の状況



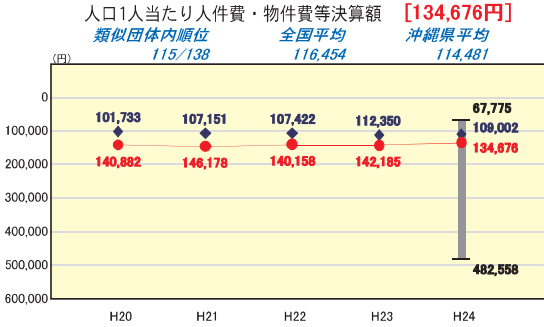
財政構造の弾力性



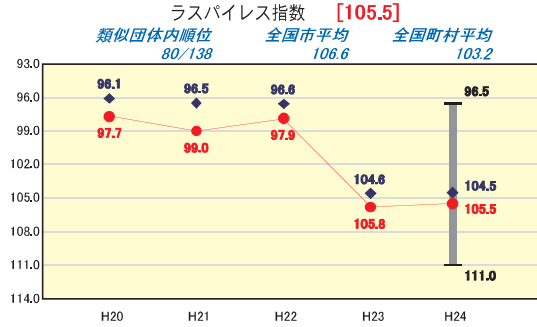
定員管理の状況



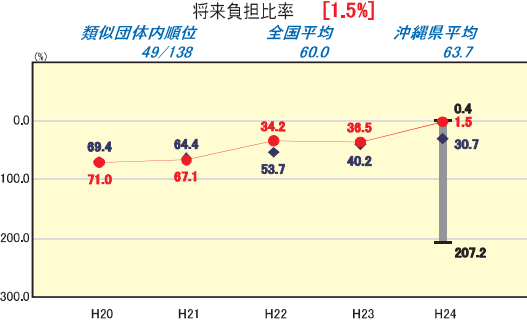
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



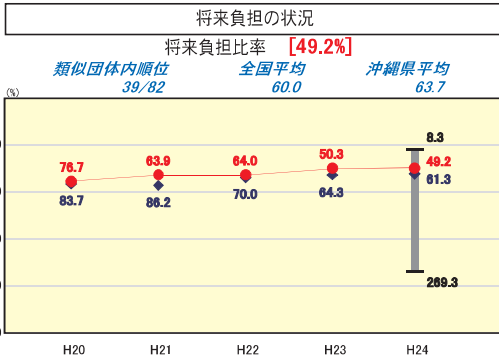
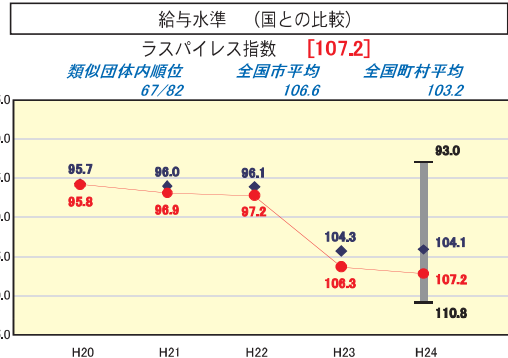
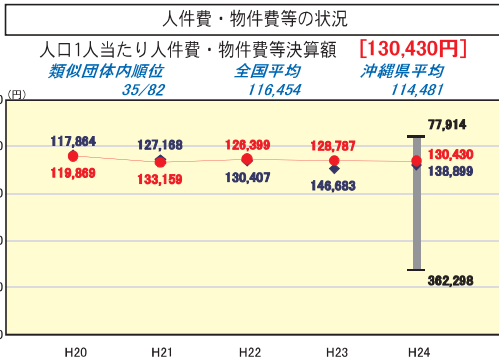
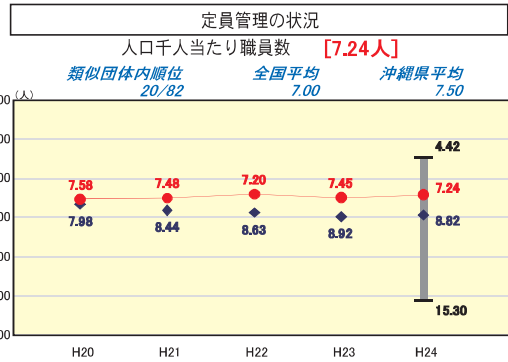
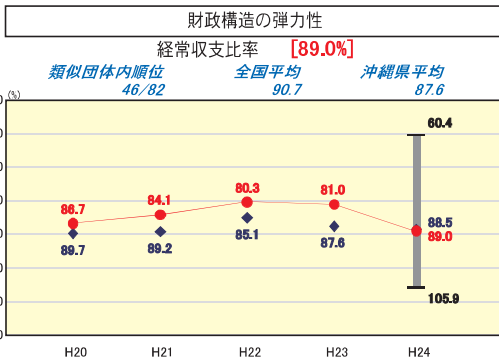
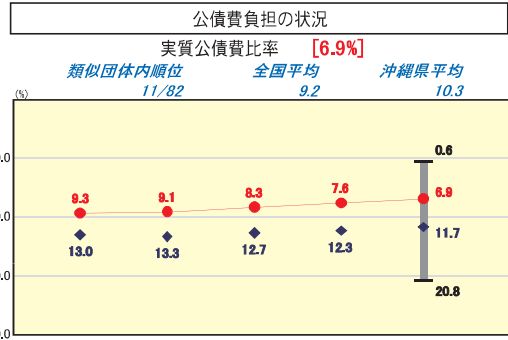
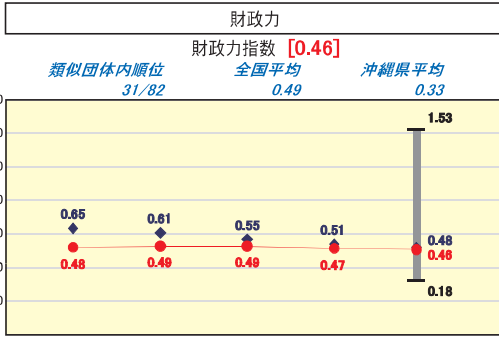
将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県北中城村

人口	16,576 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,295 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.53 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	5,989,934 千円	将来負担比率	49.2 %
歳出総額	5,740,784 千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
実質収支	210,616 千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	3,667,745 千円		
地方債現在高	4,533,296 千円		



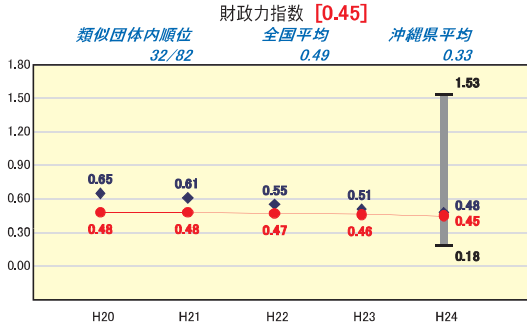
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県中城村

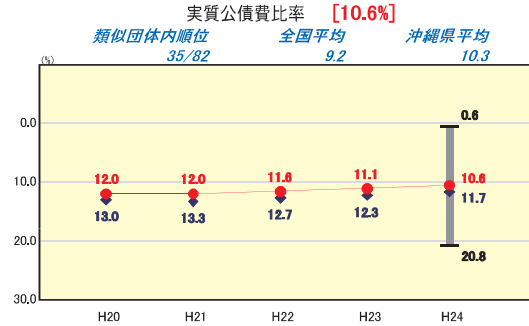
人口	18,486 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,375 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	15.46 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6 %
歳入総額	6,985,452 千円	将来負担比率	98.6 %
歳出総額	6,801,647 千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
実質収支	95,867 千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	3,609,058 千円		
地方債現在高	5,989,672 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

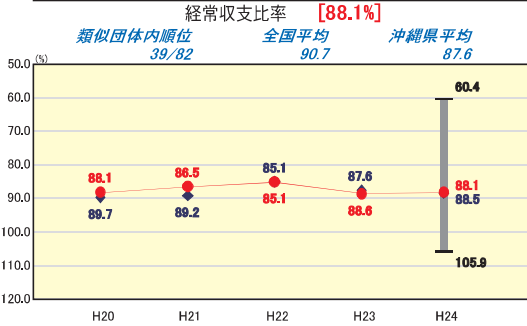
財政力



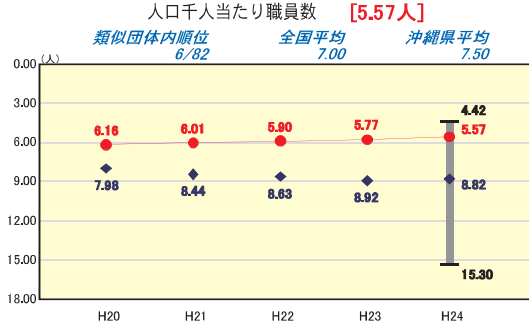
公債費負担の状況



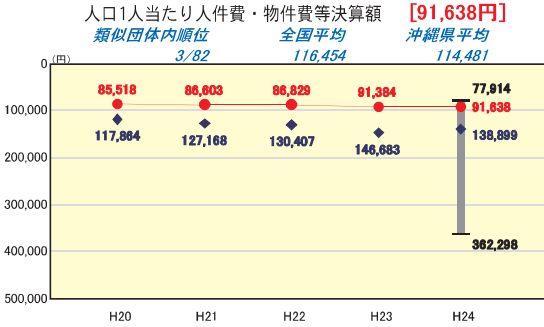
財政構造の弾力性



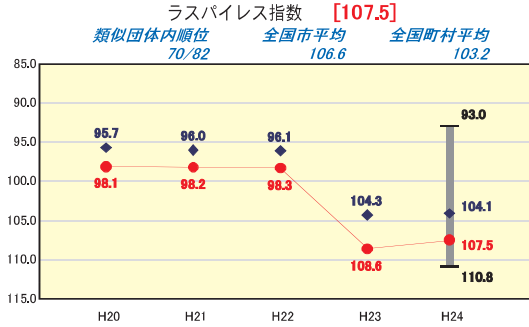
定員管理の状況



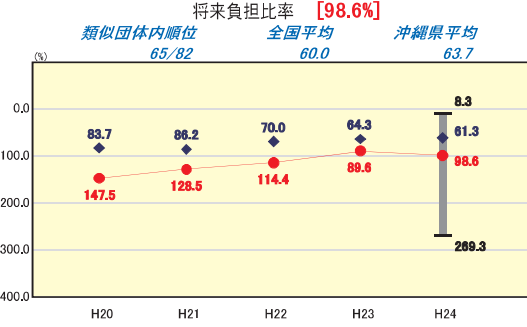
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



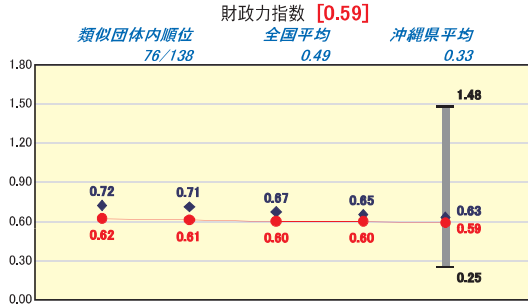
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県西原町

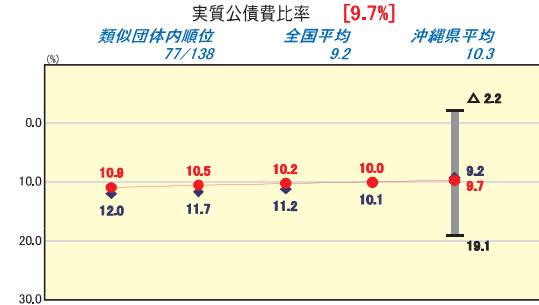
人口	35,101 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,742 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	15.84 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	12,895,469 千円	将来負担比率	88.6 %
歳出総額	12,387,766 千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実質収支	361,606 千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	6,228,860 千円		
地方債現在高	10,569,962 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

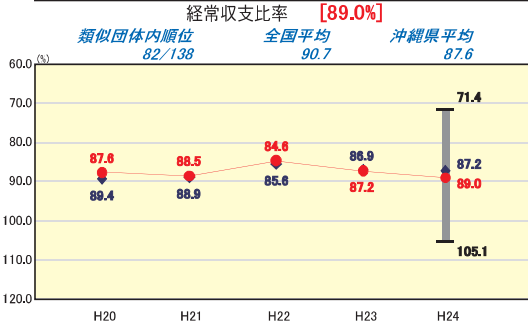
財政力



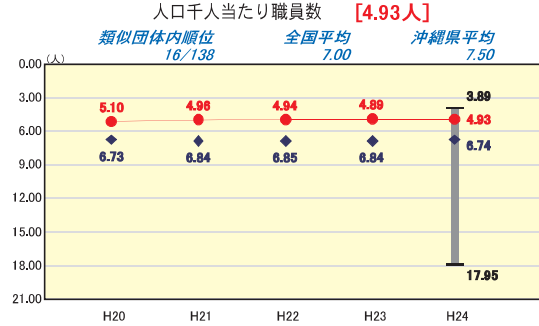
公債費負担の状況



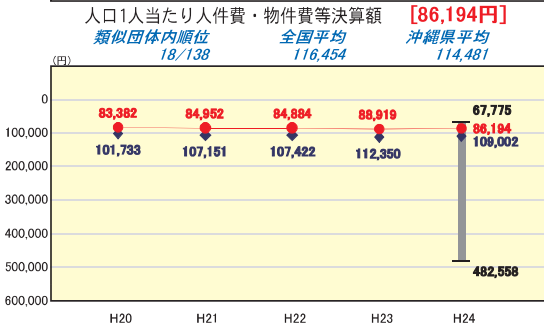
財政構造の弾力性



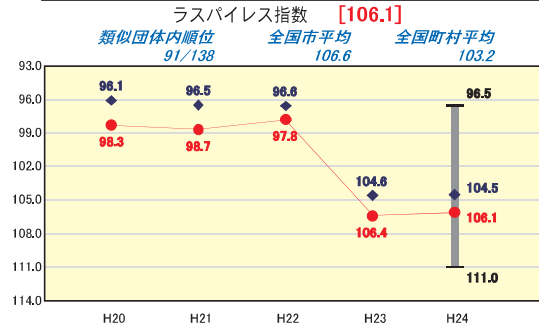
定員管理の状況



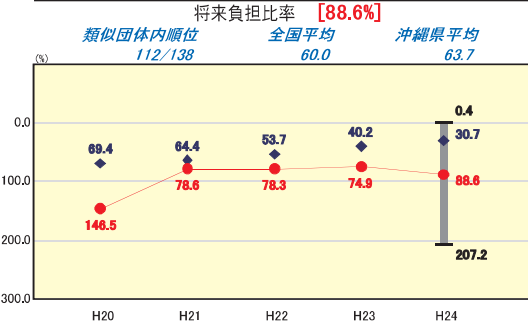
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



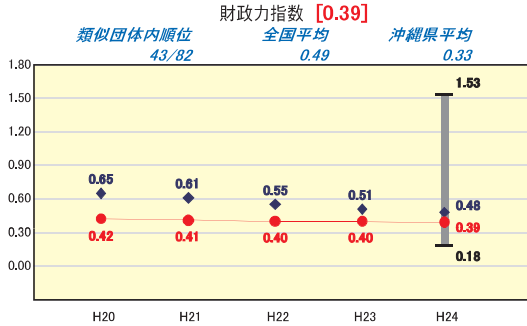
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県与那原町

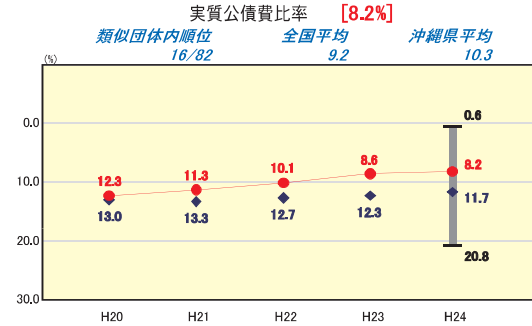
人口	18,246 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,157 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	5.10 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	7,763,207 千円	将来負担比率	47.8 %
歳出総額	7,435,504 千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
実質収支	125,351 千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	3,433,411 千円		
地方債現在高	6,182,089 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

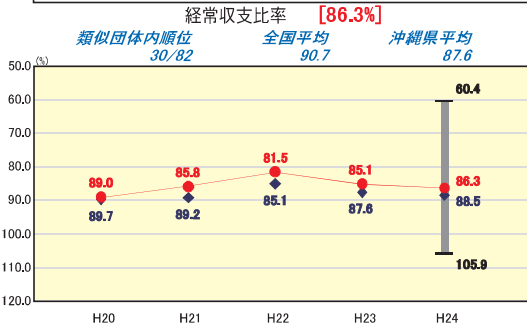
財政力



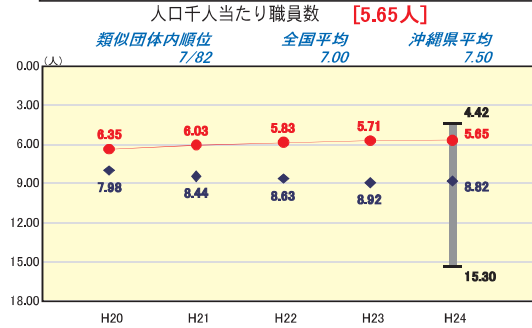
公債費負担の状況



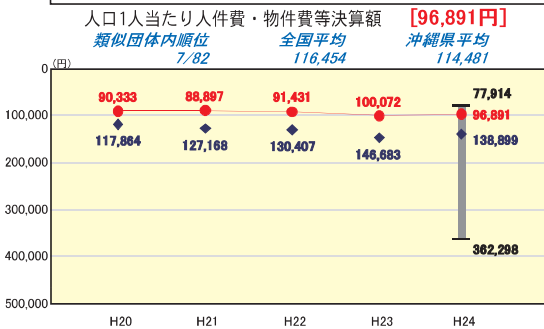
財政構造の弾力性



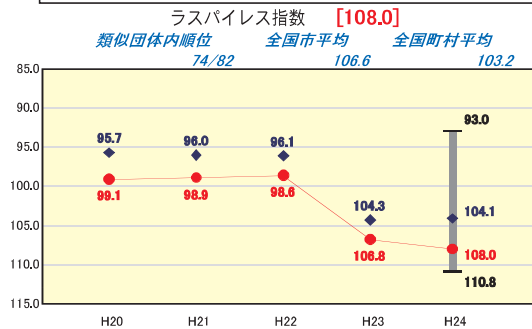
定員管理の状況



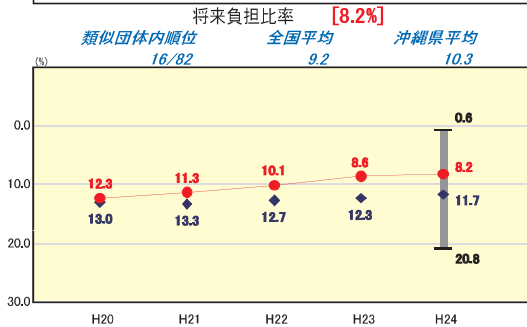
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



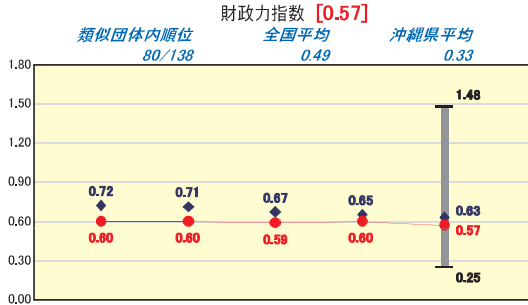
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

沖縄県南風原町

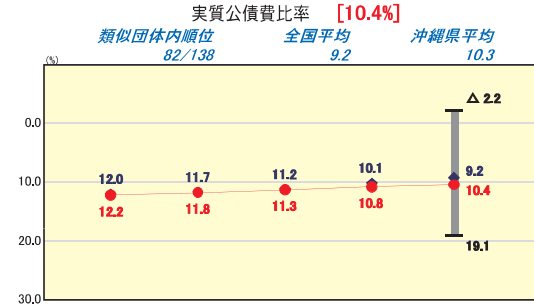
人口	35,941人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,866人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	10.72 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	12,796,082千円	将来負担比率	100.0%
歳出総額	12,287,516千円		
実質収支	330,833千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	6,199,821千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
地方債現在高	13,639,471千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

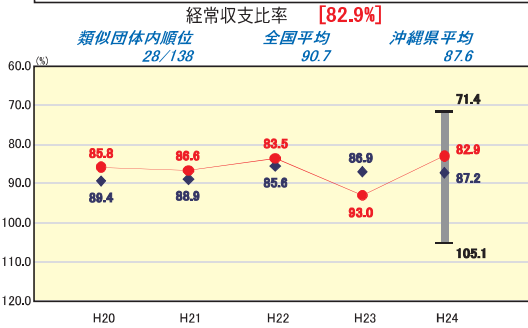
財政力



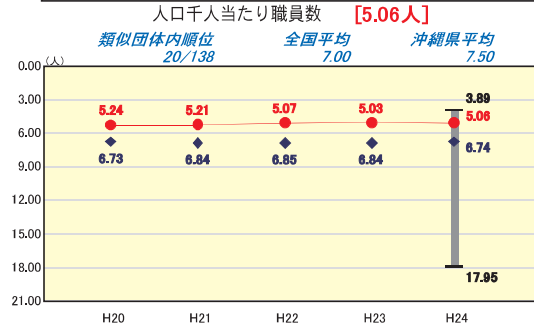
公債費負担の状況



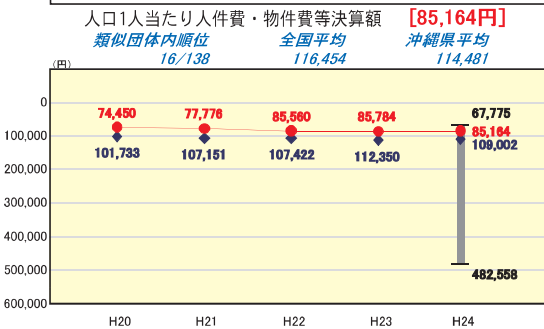
財政構造の弾力性



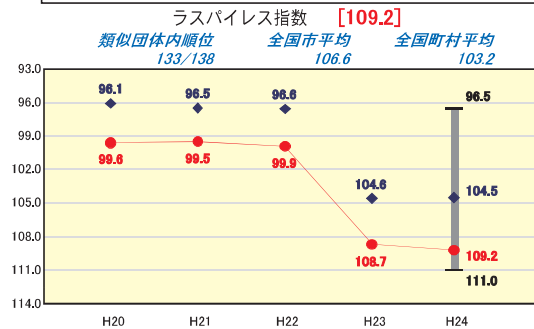
定員管理の状況



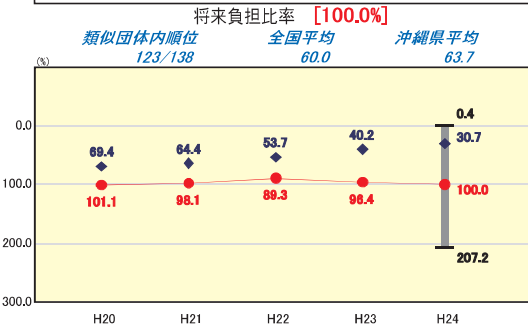
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。